

当レポートは7枚組です。

【臨時レポート】2008年12月3日

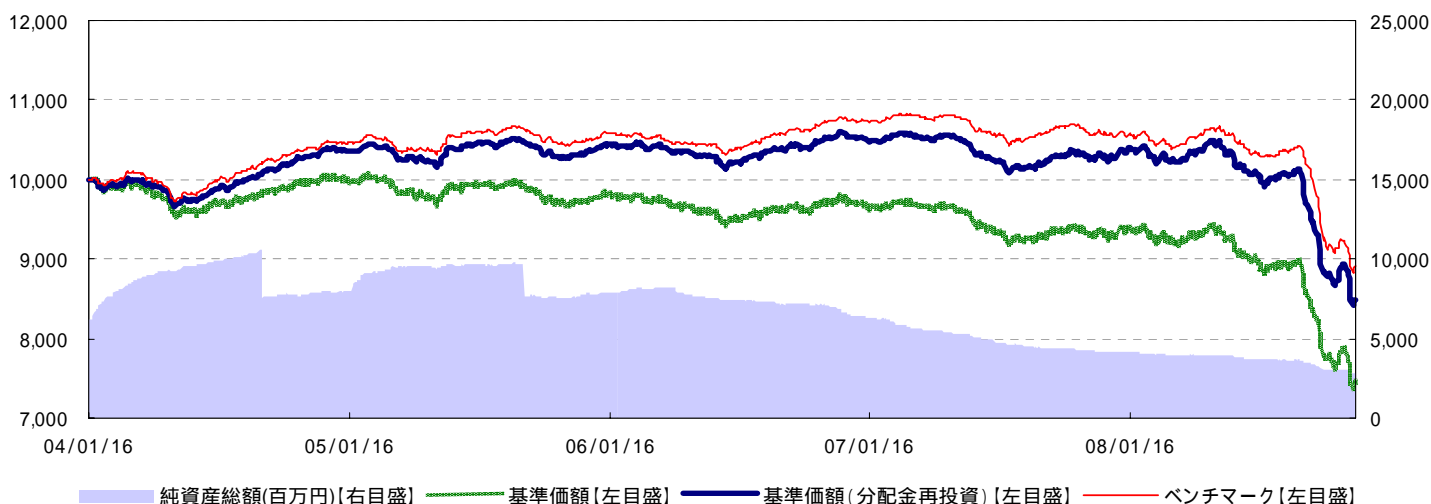
ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き) リーマン・ブラザーズ破綻以降の運用状況について



ファンド・オブ・ファンズ

設定来の運用状況等

基準価額の推移(期間:2004年1月16日~2008年11月28日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、ベンチマークは設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.365%(税抜1.3%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

ベンチマークはメリルリンチ グローバル・ハイイールドインデックス(BB - B、円ヘッジベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス(日本円を除く、円ヘッジベース) × 50%の合成指数です。
 メリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ヘッジベース)とは、メリルリンチ社が算出するグローバルベースの高利回り債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。パークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス(日本円を除く、円ヘッジベース)とは、パークレイズ・キャピタル社が算出するグローバルベースの投資適格債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。

現地(ニューヨーク)2008年11月3日にリーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス(日本円を除く、円ヘッジベース)はパークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス(日本円を除く、円ヘッジベース)に指数名称が変更されました。

ファンドの現況

	2008/11/28	前週末	前週末比
基準価額	7,449円	7,439円	+10円
純資産総額(百万円)	2,834	2,868	-33

	基準価額	日付
設定来高値	10,057円	2005/02/10
設定来安値	7,387円	2008/11/25

騰落率(期間:2004年1月16日~2008年11月28日)

	前週末比	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.13%	-2.21%	-15.66%	-18.04%	-17.16%	-17.68%	-15.09%
ベンチマーク	0.16%	-1.87%	-13.96%	-15.77%	-15.50%	-14.83%	-10.81%
差	-0.03%	-0.34%	-1.71%	-2.27%	-1.66%	-2.85%	-4.28%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。
 債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

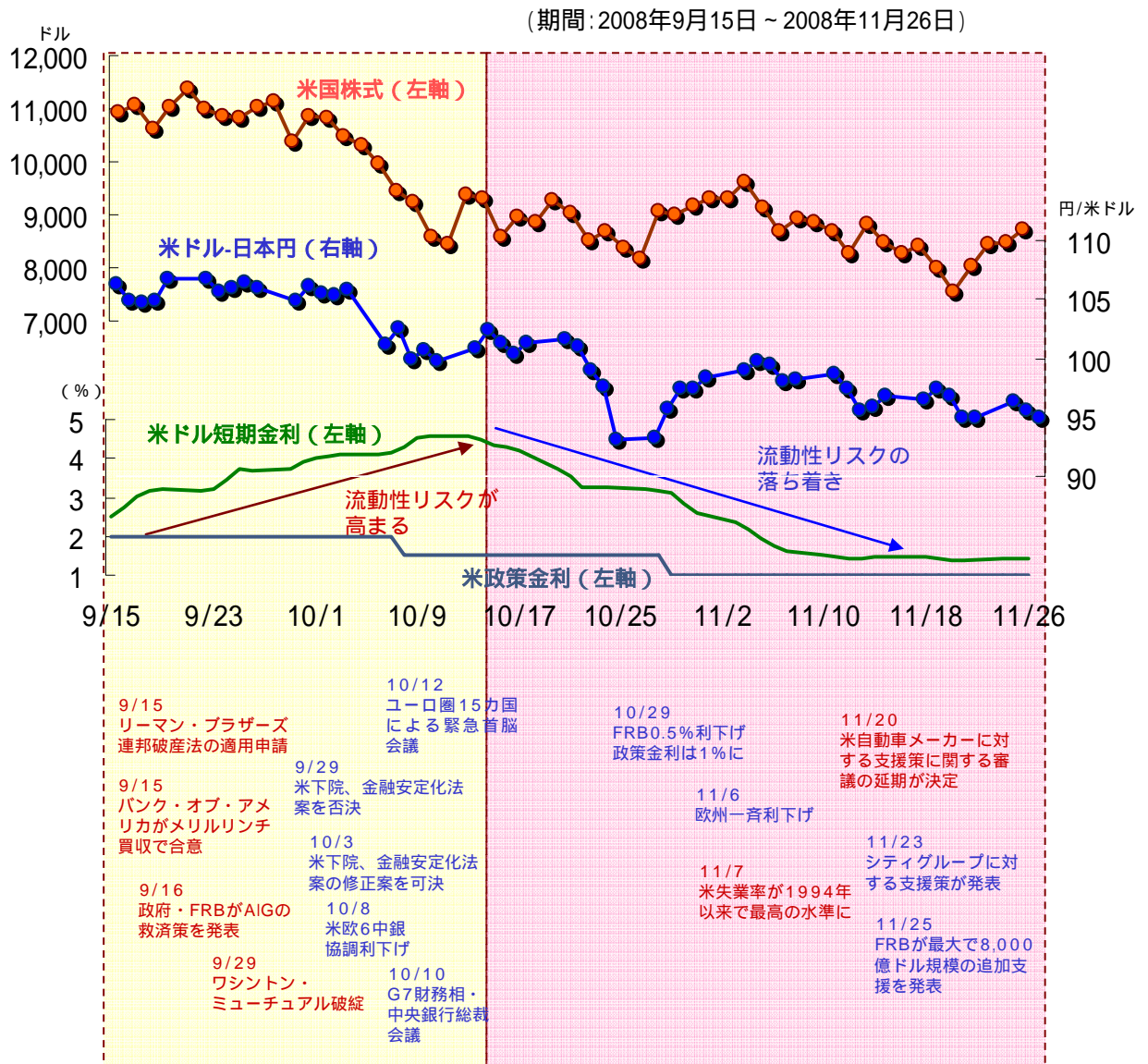
5ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

市場動向について(期間:2008年9月15日~2008年11月26日)

市場動向の振り返り

リーマン・ブラザーズの破綻以降、他の金融機関においても業績の悪化が明らかとなり、市場では緊張感が急激に高まりました。その結果、銀行間金利が急激に上昇しました。その後、各国金融当局は矢継ぎ早に利下げや一部金融機関への資本注入などの対応策を取ったことにより、銀行間金利が低下するなど、金融市場も少し落ち着きを見せました。また、11月後半にかけては、シティグループに対する支援策、FRB(米連邦準備制度理事会)による大規模な追加金融支援策が発表される中で、株式市場は回復基調となりました。以上のように、当該期間は、更なる景気減速への懸念、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどにより、株式、債券、為替市場ともに変動の大きな市場環境となりました。



(出所)ピムコジャパンリミテッド作成

米国株式はダウ・ジョーンズ工業株30種平均指数(米ドルベース)、米ドル(対日本円)はWMロイター・レート、米ドル短期金利は1ヵ月ドルLIBORを使用。

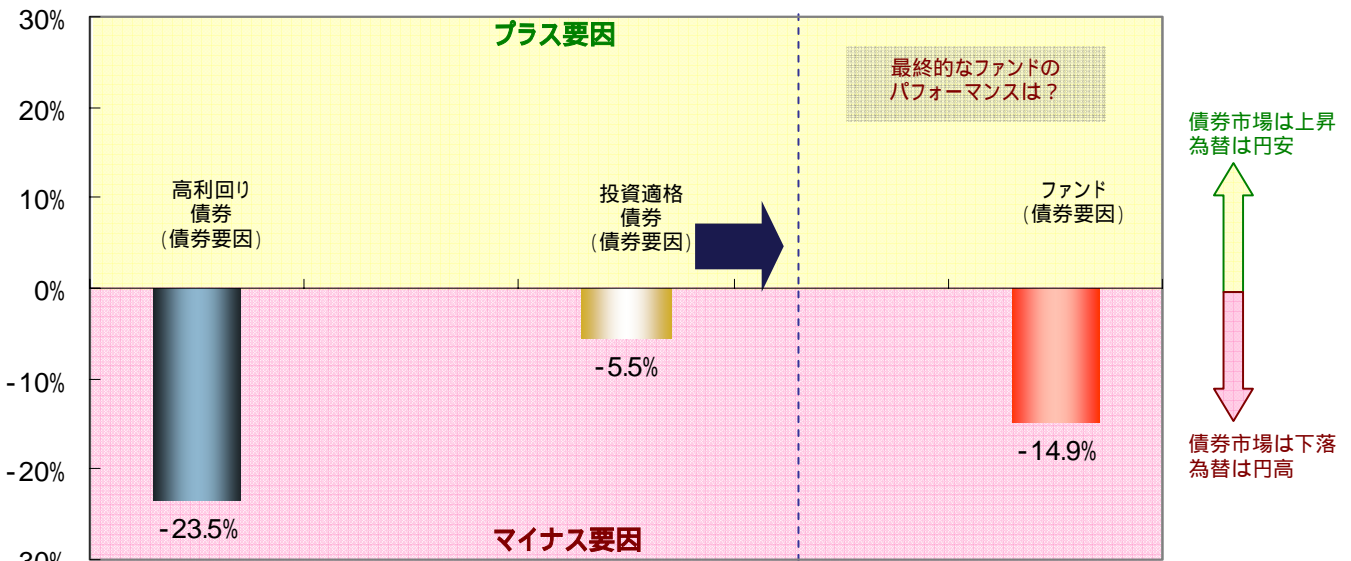
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均指数とは、主要業種の代表的な30の優良銘柄で構成される株価指数です。

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

運用状況・要因分析(期間:2008年9月16日～2008年11月26日)



(出所)ピムコジャパンリミテッド作成
 ・高利回り債券...ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム(エン・ヘッジド)ファンド
 ・投資適格債券...ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン(エン・ヘッジド) インカム ファンド
 ・上記の要因分析は、投資対象ファンドにおける組入債券の値動き、為替変動の影響等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。四捨五入のため全体計と内訳の合計が相違することがあります。また、計算の際に信託報酬は考慮されておりません。
 ・上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

市場環境と運用戦略

9月中旬のリーマン・ブラザーズ破綻以降、金融機関の業績悪化が顕著になる中で、主要先進国の金融当局は、利下げや一部金融機関に対する資本注入を実行するなどして、金融市場の混乱の沈静化を図りました。そうした中で、投資家のリスク回避姿勢から「質への逃避」の傾向が強まり、先進国の国債など安全資産が買われる展開となりました。一方で、MBS(住宅ローン担保証券)は9月上旬に債券の発行体である政府系住宅金融機関が公的管理下に入った後も売り圧力は弱まらず、また、社債、高利回り債なども敬遠され、国債に対する上乗せ金利は拡大(価格は下落)する展開となりました。

<p>要因</p>	<p>ユーロ圏投資適格債券市場は上昇 当該期間の投資適格債券市場は、全体としては下落しましたが、ユーロ圏市場は、ドイツの小売売上高など一部経済指標が悪化する中で、総じて堅調な展開となりました。しかし、景気減速懸念から社債市場は下落しました。運用においては、長短金利差の拡大を狙った戦略がプラスに影響しました。</p>
<p>要因</p>	<p>米国投資適格債券市場は下落 米国市場は、国債は上昇(利回りは低下)しましたが、投資家のリスク回避姿勢が強まる中で、社債、MBS(住宅ローン担保証券)の下落がマイナスに影響し、全体としては下落しました。運用においては、MBSや一部社債を魅力的と判断し重点的に投資したことがマイナスに影響しました。一方で長短金利差の拡大を狙った戦略はプラスに影響しました。</p> <p>高利回り債券市場は下落 投資適格債券市場と同様に投資家のリスク回避姿勢から、殆どのセクターが下落しましたが、特に、自動車、不動産関連のセクターの下落が目立ちました。運用においては、公益セクターに多めに、自動車セクターに少なめに投資したことがプラスに、食品関連セクターを少なめに投資したことがマイナスに影響しました。</p>

ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

・今後の運用方針について

高利回り債券市場について

金融システムの混乱を受け、大幅に値を崩した状態が継続しており、市場の動揺が落ち着くまで短期的には、値動きの荒い展開が続くものと予想します。ただし一方で、デフォルト率などから判断される企業の実体以上に利回りが上昇しているため、中長期的な観点からは投資妙味が高まっていると判断しています。運用に関しては、景気動向や金融市場に対する不透明感が払拭されない現状では、慎重な業種ならびに銘柄選択を継続し、保守的なポートフォリオの構築を行います。

主な戦略

- ・景気後退の影響を受け難いと思われるヘルスケア、公益などに積極姿勢を維持します。
- ・一方、引き続き住宅市場の落ち込みを見越して住宅建設、不動産などの住宅関連、また景気減速の影響を受けやすい娯楽などの消費関連には消極姿勢を維持します。

投資適格債券市場について

現在、リーマンブラザーズの破綻を契機とした信用不安の拡大および実体経済の悪化を示す指標の発表により市場参加者は極端にリスク回避の姿勢を強めています。一方で、多額の財政支出に対する懸念から、国債利回りが上昇するリスクもあり、投資適格債券市況は当面値動きの荒い展開が継続すると考えられます。

主な戦略

- ・今後も各国における緩和傾向は継続すると考えられるため、米国およびユーロ圏の金利リスクは多めとした上で、短期金利の低下を見越して短期ゾーンに重点投資を行っています。
- ・セクター戦略では引き続き政府系のモーゲージ証券に重点投資を行います。背景としては、MBS市場に対しては政府による支援が継続しており、更に米国債を1.5%程度*上回る利回り水準(2008年11月26日時点)が魅力的であることが挙げられます。

*バークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックスにおけるMBSのOAS(オプション調整後スプレッド)の数値を使用。

今後の注目ポイント：高利回り債券

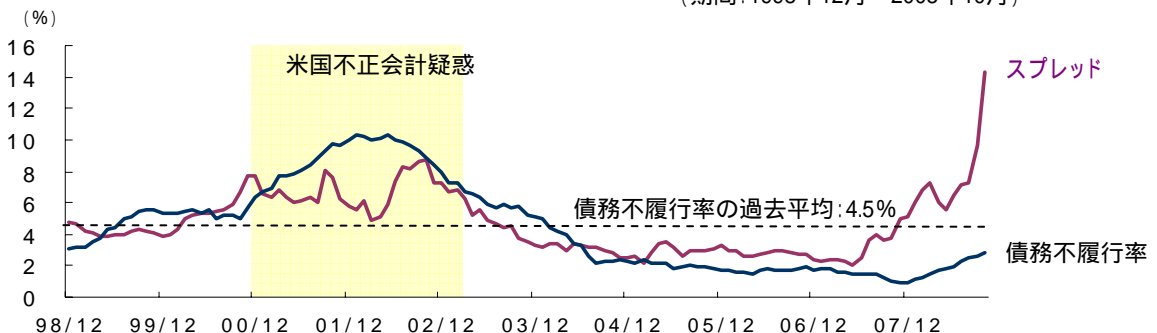
過度に織り込まれたリスク(値上がり収入の可能性)

景気減速懸念から企業の債務不履行率が若干上昇しています。しかし、債務不履行率は過去平均よりも低い中で、スプレッド(国債と高利回り債券の利回りの差)は過去最大の水準にまで拡大しています。スプレッドを拡大させる要因は、債務不履行率だけではありませんが、市場では高利回り債券に対して過度にリスクを織り込んでいる状態とされます。一方で、債務不履行が生じた際の回収率は、過去平均を上回っており、これは高利回り債券の投資にとってはプラス材料と考えます。

本見通しないし分析は作成時点でのピムコジャパンリミテッドの見解を示したものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではありません。

【高利回り債券のスプレッドと債務不履行率】

(期間:1998年12月~2008年10月)



(出所)ムーディーズ社のデータよりピムコジャパンリミテッド作成

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

ファンド・オブ・ファンズ

ファンドの特色

- ・主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム(エン・ヘッジド)ファンドおよびピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン(エン・ヘッジド) インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等に実質的な投資を行います。
- ・各投資信託証券の組入比率は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。
- ・実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてB - 格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてBBB - 格相当以上を維持します。
- ・ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則としてベンチマーク±2年以内で調整します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する外国投資信託において為替ヘッジを行います。
- ・運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

商品概要

信託期間 : 2004年1月16日から無期限
 決算日 : 原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
 ベンチマーク : メリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ヘッジベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス(日本円を除く、円ヘッジベース) × 50%の合成指数
 お買付け申込み・中途換金 : 原則として、いつでもお買付け申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日に該当する日については、お買付け・中途換金のお申込みができません。

申込価額 : 申込受付日の翌営業日の基準価額

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 : 申込価額 × 2.1% (税抜 2%) を上限として販売会社が定める手数料率

換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 : 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 : 純資産総額に対して、年率 1.365% (税抜 1.3%)

その他費用(*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等

(*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(課税関係)原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。なお、個人受益者については、

2009年1月1日以降は、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

〈くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。〉

【お申込不可日について】2008年の該当日は、1月21日、2月18日、3月21日、5月26日、7月4日、9月1日、11月11日、11月27日、12月25日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入有価証券の価格変動リスクや為替変動リスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034 (毎営業日9:00 ~ 17:00)
 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>
 基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muang.jp/a/1/3>
 (*メール配信対象外ファンドもあります。)

ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)
当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークを上回る投資成果をめざしていることから、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格・ベンチマークが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。</p>
信用リスク	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>当ファンドは、格付の低いハイイールド債券を実質的な主要投資対象としており、格付の高い公社債への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる場合があります。</p>	
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・資産担保証券(MBS、ABS)の担保となるローンは、一般的に金利が低下した場合、低金利のローンへの借換えが増加する傾向があります。ローンの期限前返済に伴い、資産担保証券の期限前償還が増加することにより、当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。こうした要因により当ファンドの基準価額が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。 ・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。 なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

商号	登録番号等	加入協会
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会